

平成 22 年宮城県の経済動向

概況

平成22年の宮城県経済を振り返ると、生産は、電子部品・デバイス工業などを中心に持ち直しの動きがみられ、鉱工業生産指数（原指数）は3年ぶりに上昇したが、年後半にかけては徐々に弱い動きとなり横ばい傾向で推移した。住宅投資は、持家や分譲住宅の一戸建てを中心に増加傾向で推移した。個人消費は、引き続き低調に推移したが、乗用車や家電など一部に政策効果がみられた。消費者物価指数は、公立高等学校の授業料無償化などの影響による授業料等の値下がり、ガス代の値下がりなどにより低下した。厳しい状況で推移してきた雇用は、年央から徐々に改善に向けた動きがみられた。

その一方で、公共投資は、大幅に増加した前年度の反動もあり、前年度比が大きく減少した。また、企業倒産は、件数、負債総額ともに増加となった。

主要経済指標の推移（前年比、前年同期比）

		平成18年	19	20	21	22					23
						1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
生産	鉱工業生産指数 ¹	5.8	0.5	3.9	19.2	10.0	23.5	15.3	5.2	0.0	-
	大口電力使用量	3.5	1.4	1.4	16.2	11.5	16.5	15.1	9.4	6.4	-
建設投資	新設住宅着工戸数	7.4	14.4	21.0	25.2	10.6	10.0	2.6	31.5	18.3	-
	公共工事請負金額 ²	10.2	7.7	5.3	30.7	30.6	7.5	29.7	40.2	21.1	25.2
消費	大型小売店販売額	2.1	2.2	2.1	4.4	3.2	4.9	5.3	2.4	0.5	-
	乗用車（軽含）新車登録台数	1.5	5.2	3.6	5.1	7.6	23.0	16.0	13.0	22.9	-
物価	仙台市消費者物価指数 ¹ （生鮮食品を除く総合指数）	0.1	0.2	1.1	1.7	1.1	1.3	1.3	1.1	0.7	-
雇用	有効求人倍率 ³	0.08	0.00	0.25	0.27	0.03	0.05	0.02	0.07	0.12	-
	実質賃金指数 ^{1・4}	0.3	5.2	2.7	4.4	8.8	5.4	11.3	6.2	11.5	-
倒産	企業倒産件数	20.7	1.1	3.3	15.4	2.5	30.8	15.4	6.5	0.0	-

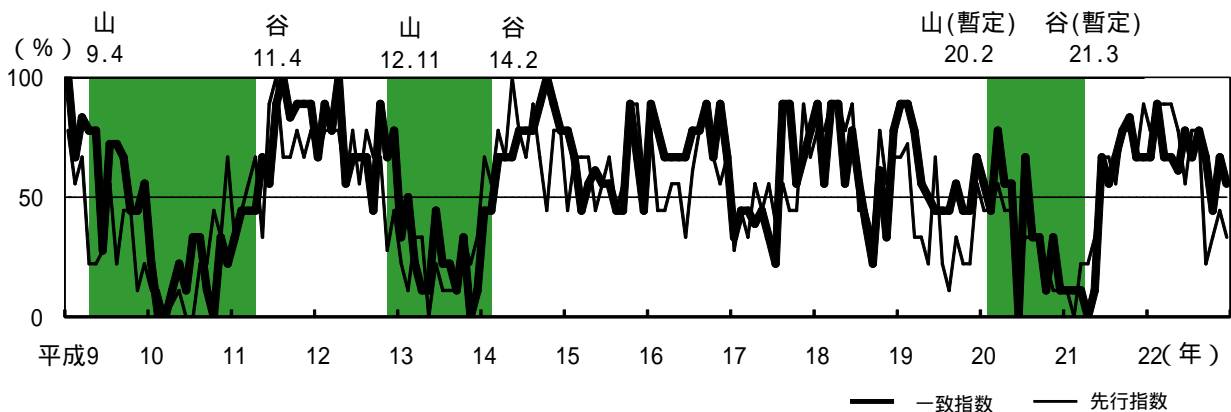
1 鉱工業生産指数、仙台市消費者物価指数、実質賃金指数は平成17年=100

2 公共工事請負金額は、年度値

3 有効求人倍率については、前年（同期）差、単位はポイント

4 実質賃金指数は、事業所規模30人以上、製造業、現金給与総額

景気動向指数の推移



(資料:宮城県統計課)

生産

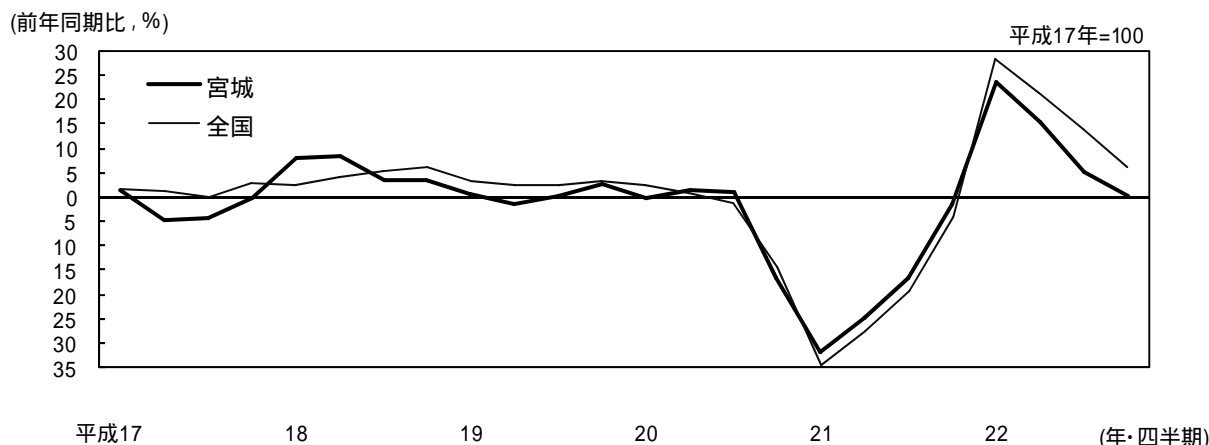
(1) 鉱工業生産指数

平成22年の鉱工業生産指数（原指数）は90.9（平成17年=100）で、前年比10.0%の上昇となり、3年ぶりに上昇となった。業種別の前年比をみると、電子部品・デバイス工業、金属製品工業、一般機械工業など全20業種中16業種が上昇となり、食料品工業、化学、石油・石炭製品工業など4業種が低下となった。

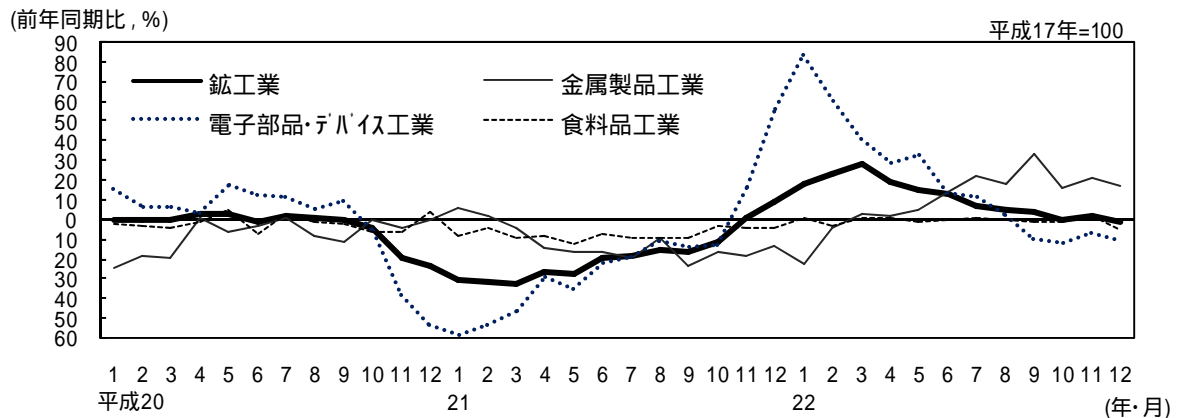
四半期別に年間の推移をみると、第1四半期は電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などを中心に前年同期を上回ったため、前年比は23.5%上昇し、平成20年第3四半期以来、6期ぶりに上昇となった。第2四半期から第3四半期までは引き続き前年同期を上回ったが、第4四半期は前年同期と同水準となり、鉱工業生産指数は持ち直しの動きがみられた後、横ばい傾向で推移した。

ウエイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は、第4四半期に前年同期を下回ったが、第1四半期から第3四半期までは前年同期を上回ったため、前年比は13.0%上昇し、3年ぶりに上昇となった。金属製品工業は、第1四半期は前年同期を下回ったが、第2四半期以降は前年同期を上回ったため、前年比は9.9%上昇し、4年ぶりに上昇となった。一方、食料品工業は年間を通じて前年同期を下回り、前年比は0.8%低下し、4年連続の低下となった。

四半期別鉱工業生産指数（原指数・前年同期比）の推移（宮城県、全国）



月別宮城県鉱工業生産指数（原指数・前年同期比）の推移



（資料：宮城県統計課）

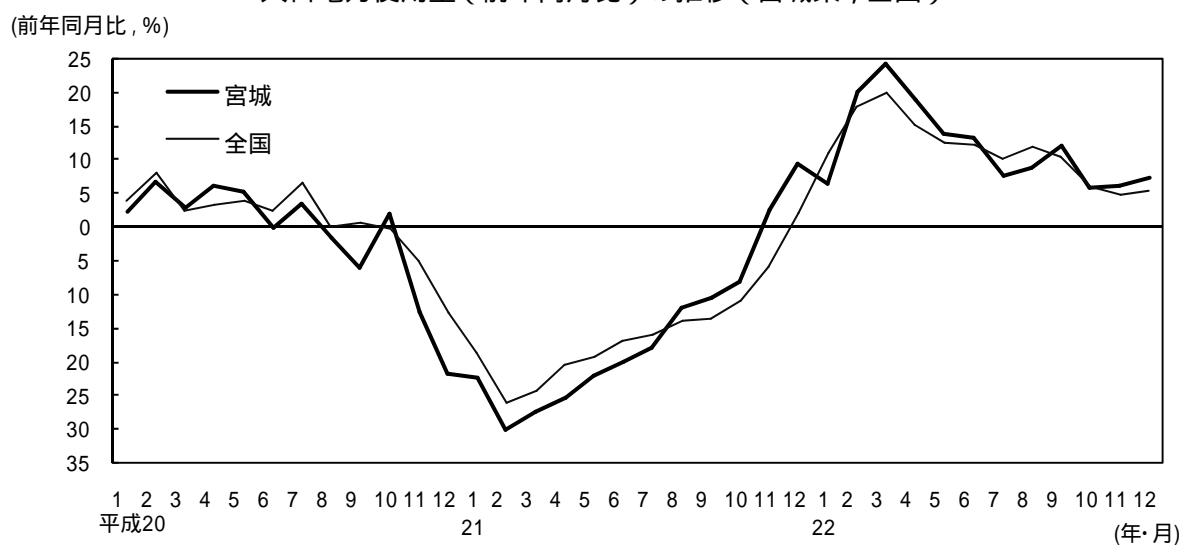
(2) 大口電力使用量

平成22年の大口電力（契約電力500kW以上）使用量は43億1,238万 kWh で、前年比11.5%の増加となり、3年ぶりに増加となった。

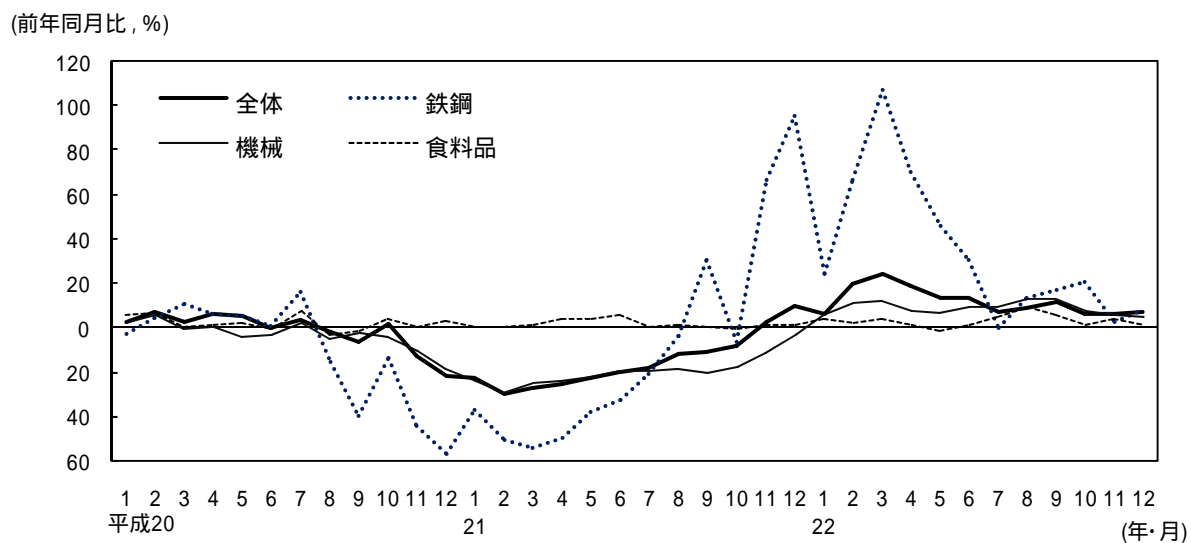
四半期別に年間の推移をみると、年間を通じて前年同期を上回った。

主要業種別にみると、食料品分野は年間を通じて前年同期を上回り、前年比は3.2%増加し、6年連続の増加となった。機械分野は年間を通じて前年同期を上回り、前年比は8.9%増加し、3年ぶりに増加となった。鉄鋼分野も年間を通じて前年同期を上回り、前年比は27.6%増加し、3年ぶりに増加となった。

大口電力使用量（前年同月比）の推移（宮城県，全国）



月別業種別大口電力使用量（前年同月比）の推移（宮城県）



(資料: (株)東北電力宮城支店)

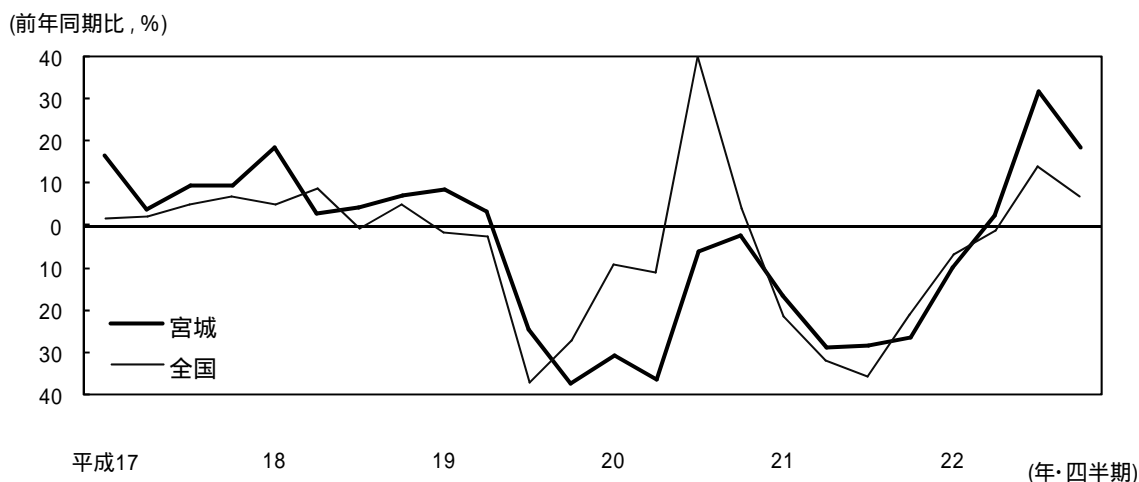
建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

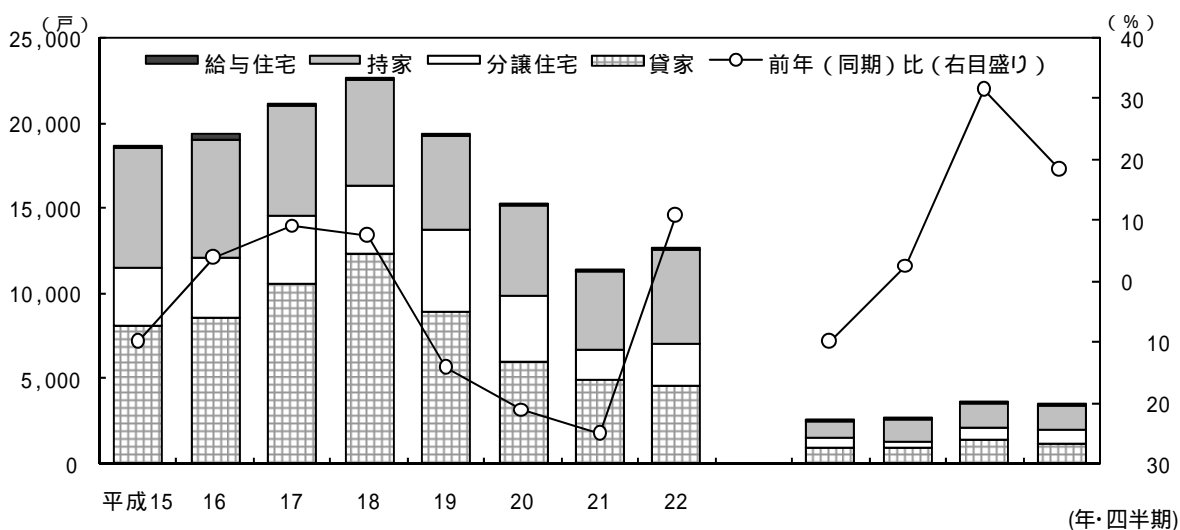
平成22年の新設住宅着工戸数は1万2,714戸で前年比10.6%の増加となり、4年ぶりに増加となった。四半期別に年間の推移をみると、第1四半期は前年同期を下回ったが、第2四半期以降は前年同期を上回った。

利用関係別にみると、持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は年間を通じて前年同期を上回り、前年比は17.0%の増加となり、7年ぶりに増加となった。持家の構成比は43.2%となり、2年連続で40%を上回った。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は、一戸建てが年間を通じて前年同期を上回り、マンションも年後半は前年同期を上回ったことから、前年比は39.4%の増加となり、3年ぶりに増加となった。分譲住宅の構成比は19.5%となり、2年連続で20%を下回った。一方、貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は、年前半は前年同期を下回り、年後半は前年同期を上回ったものの、前年比は6.4%の減少となり、4年連続の減少となった。全体に占める貸家の構成比は36.5%となり、2年ぶりに40%を下回った。

新設住宅着工戸数（前年同期比）の推移（宮城県，全国）



利用関係別新設住宅着工戸数の推移（宮城県）



(資料:国土交通省)

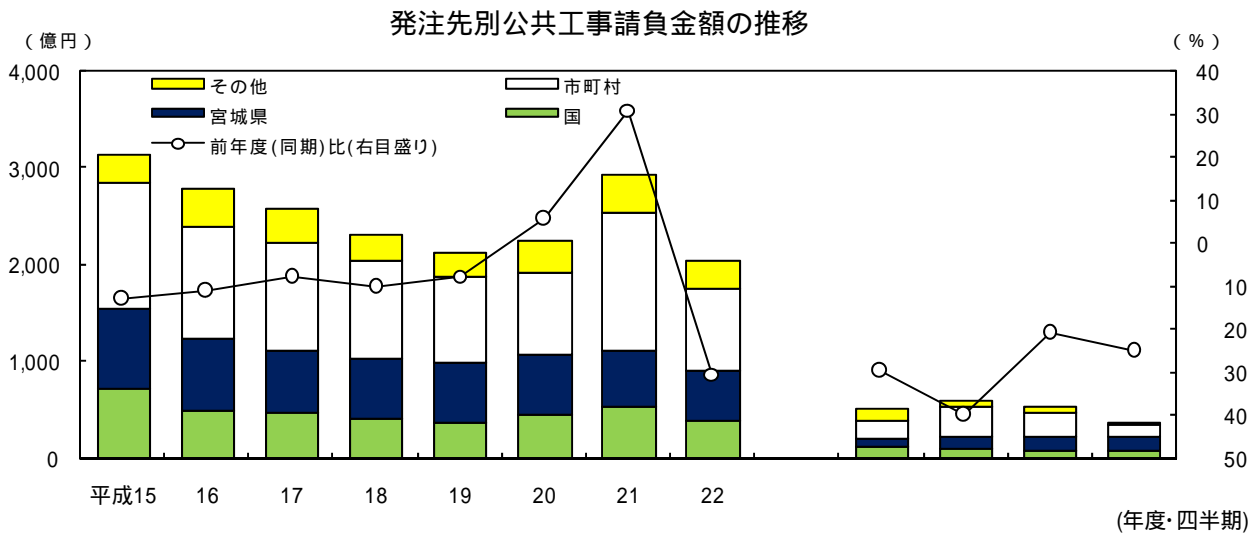
(2) 公共工事請負金額

平成22年度の公共工事請負金額は2,040億円で、前年度比30.6%の減少となり、3年ぶりに減少となった。

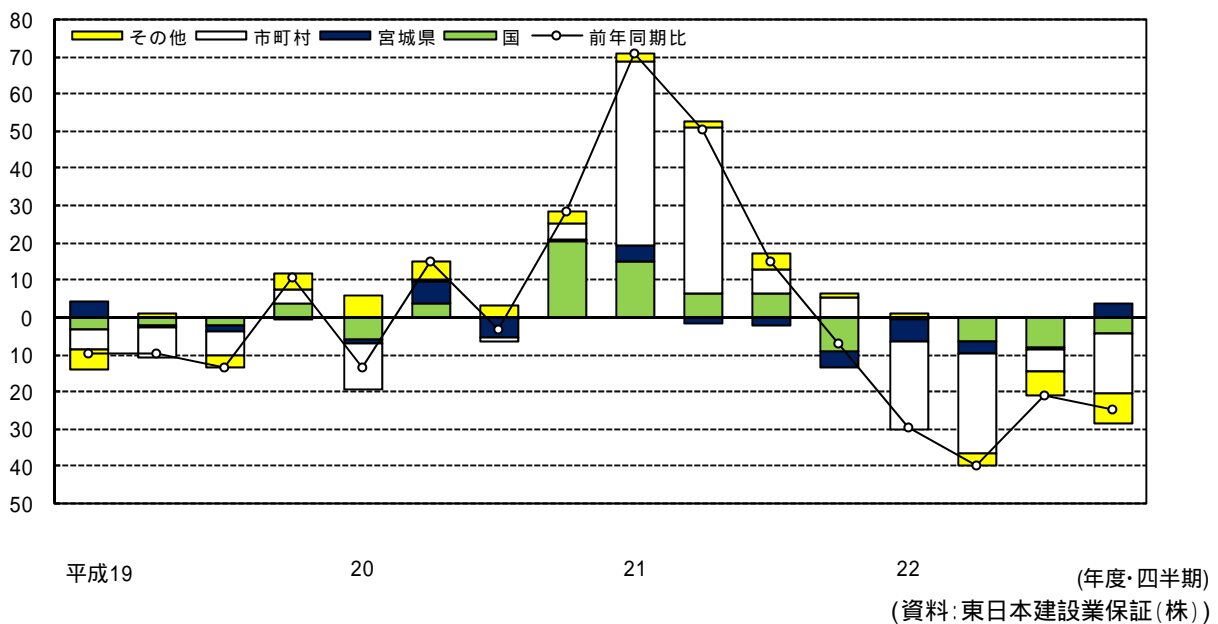
年度間の推移をみると、年度間を通じて前年同期を下回った。

発注者別にみると、国は年度間を通じて前年同期を下回り、前年度比は27.5%の減少となった。宮城県は、第4四半期(平成23年1～3月)は前年同期を上回ったが、第1四半期(平成22年4～6月)から第3四半期(10～12月)までは前年同期を下回ったため、前年度比は11.3%の減少となった。市町村は年度間を通じて前年同期を下回り、前年度比は40.1%の減少となった。

公共工事請負金額は、年度をベースにしているために動向や資料は年度を基準としています。



四半期別発注先別公共工事請負金額(寄与度)の推移



個人消費

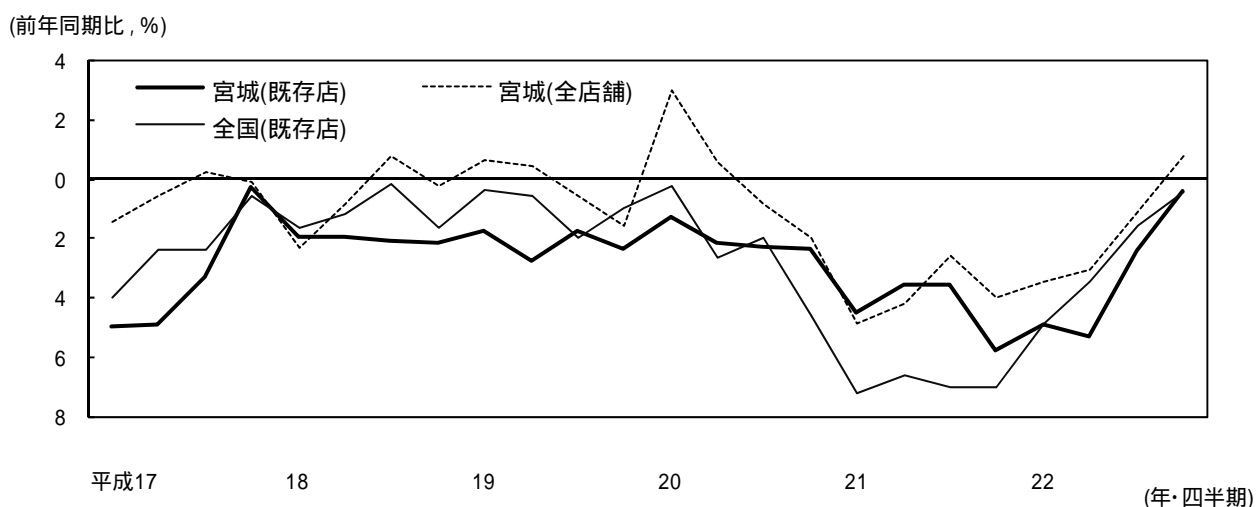
(1) 大型小売店販売額

平成22年の大型小売店販売額は、3,867億4,000万円で、既存店比較の前年比は3.2%の減少となり、14年連続の減少となった。また、全店舗比較の前年比は1.7%の減少となった。

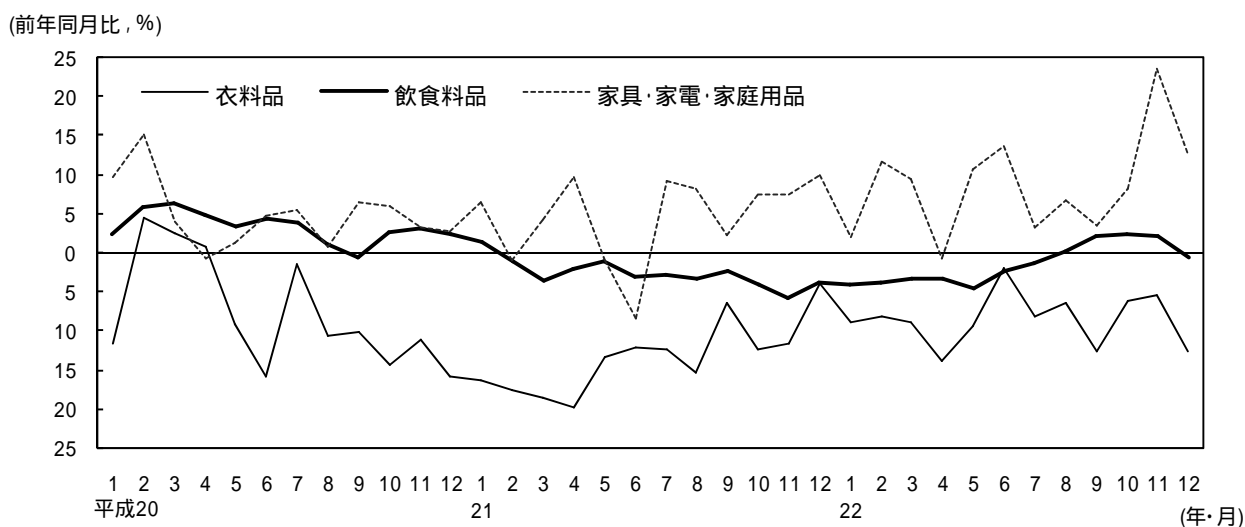
四半期別に年間の推移をみると、年間を通じて前年同期（既存店比較）を下回った。

商品別にみると、衣料品は年間を通じて前年同期を下回り、前年比は8.7%の減少となった。飲食料品は、前半は前年同期を下回り、後半は前年同期を上回ったものの、前年比は1.4%の減少となった。一方、家具・家電・家庭用品は年間を通じて前年同期を上回り、前年比は8.4%の増加となった。

大型小売店販売額（前年同期比）の推移（宮城県，全国）



月別商品別大型小売店販売額（前年同月比）の推移（宮城県）



(資料: 東北経済産業局)

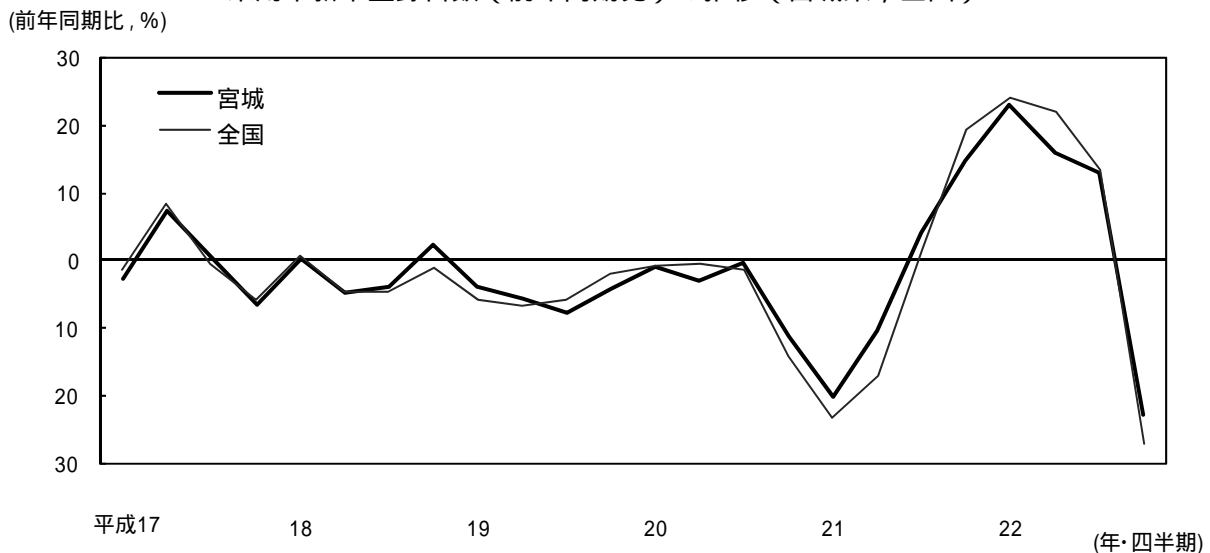
(2) 乗用車新車登録台数

平成 22 年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は 8 万 2,181 台で、前年比 7.6% の増加となり、10 年ぶりに増加となった。

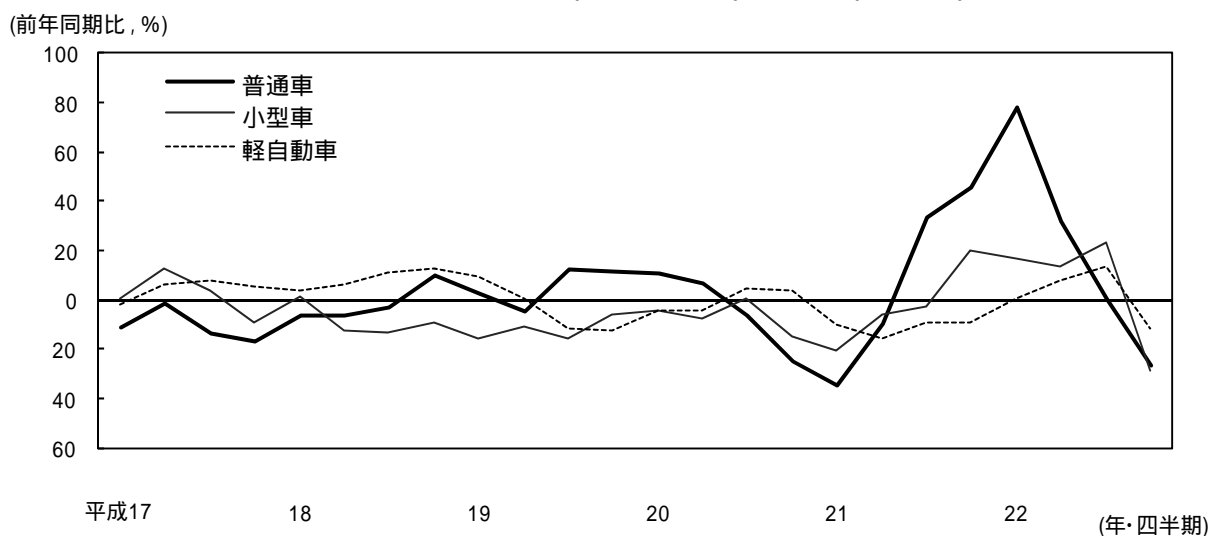
四半期別に年間の推移をみると、第 1 四半期から第 3 四半期は前年同期を上回ったが、第 4 四半期は前年同期を下回った。

車種別にみると、普通車は、第 4 四半期に前年同期を下回ったが、他の四半期は前年同期を上回ったため、前年比は 15.9% 増加し、2 年連続の増加となった。小型車は、第 4 四半期に前年同期を下回ったが、他の四半期は前年同期を上回ったため、前年比は 6.5% 増加し、5 年ぶりに増加となった。軽自動車も、第 4 四半期に前年同期を下回ったが、他の四半期は前年同期を上回ったため、前年比は 2.3% 増加し、4 年ぶりに増加となった。

乗用車新車登録台数（前年同期比）の推移（宮城県，全国）



車種別乗用車新車登録台数（前年同期比）の推移（宮城県）



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

物 価

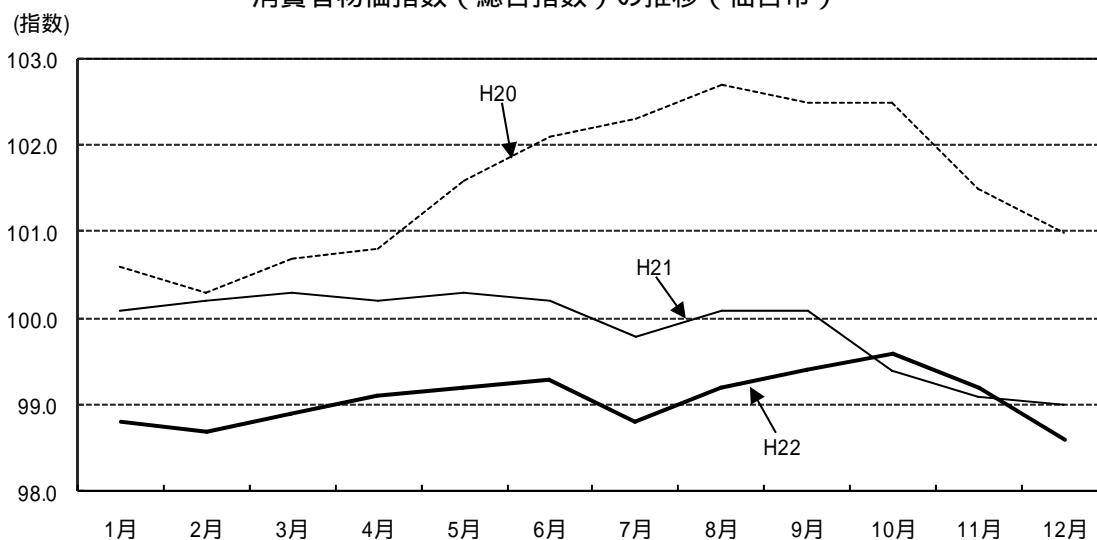
(消費者物価指数)

平成 22 年平均仙台市消費者物価指数（平成 17 年 = 100）は、総合指数が 99.1 で、前年比 0.8% の低下となり、2 年連続の低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 98.6 で、前年比 1.1% の低下となり、2 年連続の低下となった。

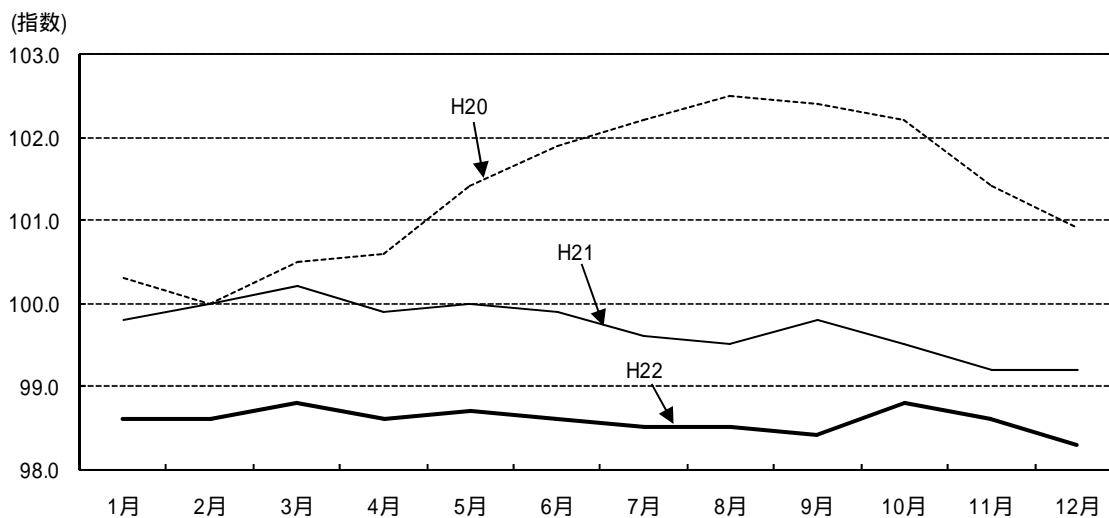
年間の動きをみると、公立高等学校の授業料無償化などの影響による授業料等の値下がり、ガス代、穀類、教養娯楽用耐久財、家庭用耐久財の値下がりなどにより低下した。

月別に要因をみると、10 月と 11 月は、生鮮野菜、たばこ、生鮮果物などの値上がりの影響により前年同月比が上昇したが、その他の月は、授業料等、ガス代、穀類、電気代などの値下がりの影響により前年同月の水準を下回って推移した。

消費者物価指数（総合指数）の推移（仙台市）



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）の推移（仙台市）



(資料:宮城県統計課)

雇 用

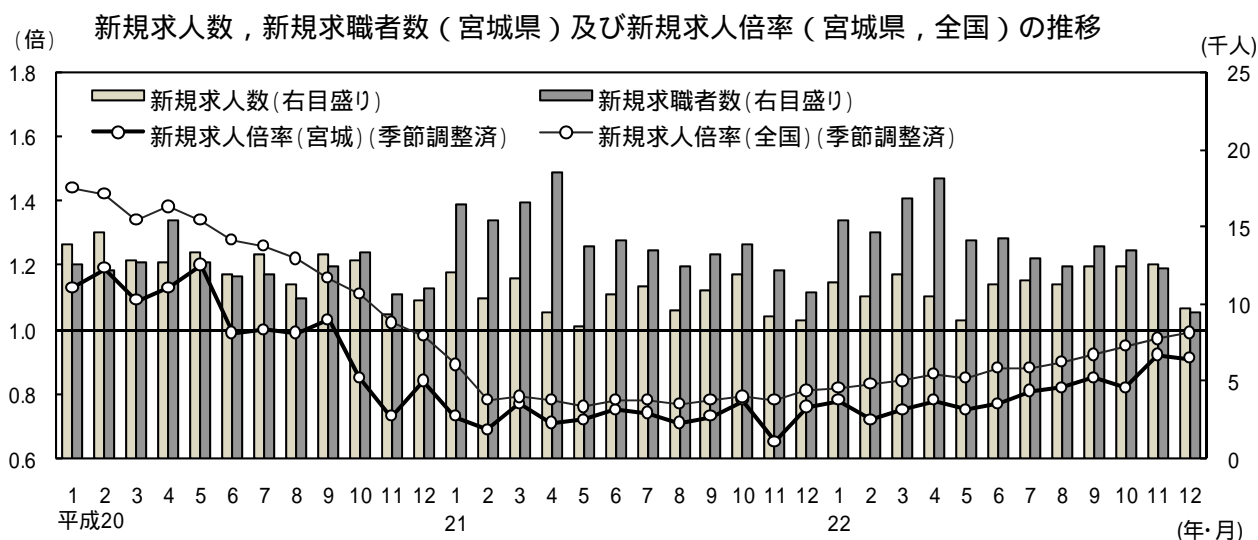
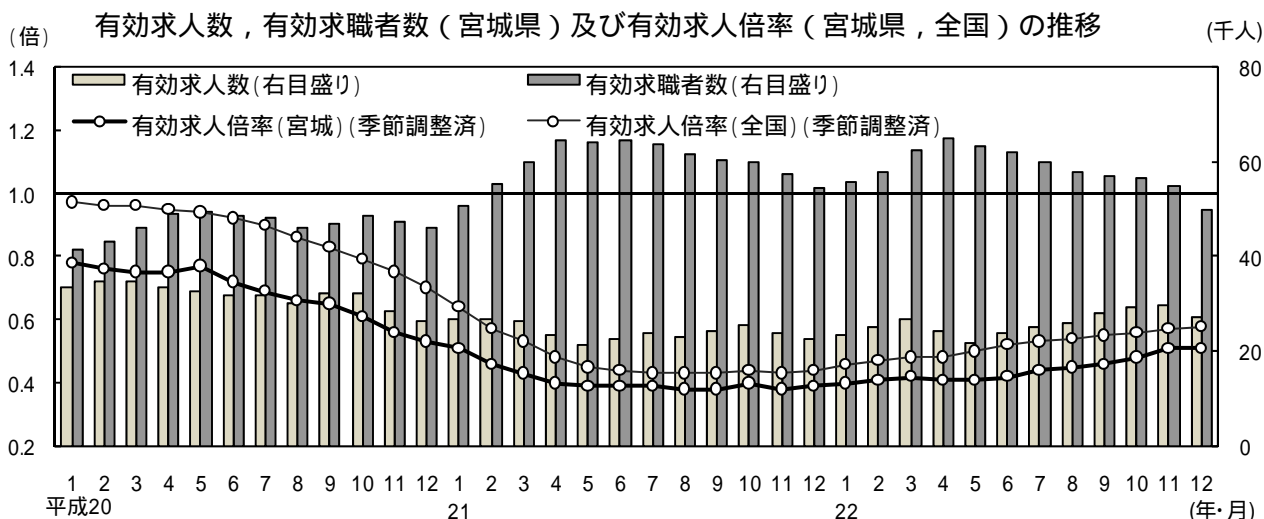
(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成22年の有効求人人数(年平均)は2万5,884人で、前年比6.8%の増加となった。有効求職者数(年平均)は5万8,469人で、前年比2.0%の減少となった。これにより、有効求人倍率(原指数)は0.44倍で前年から0.03ポイント上昇し、4年ぶりに上昇となった。

四半期別に年間の推移をみると、有効求人数は、第1四半期は前年同期を下回ったが、第2四半期以降は前年同期を上回った。有効求職者数は、第1四半期は前年同期を上回ったが、第2四半期以降は前年同期を下回った。有効求人倍率(原指数)については、第1四半期は前年同期を下回ったが、第2四半期以降は前年同期を上回った。

また、新規求人人数(年平均)は1万1,200人で、前年比8.2%の増加となった。新規求職者数(年平均)は1万3,974人で、前年比1.7%の減少となった。これにより、新規求人倍率は0.80倍で前年から0.07ポイント上昇し、4年ぶりに上昇となった。

四半期別に年間の推移をみると、新規求人数は、第1四半期は前年同期を下回ったが、第2四半期以降は前年同期を上回った。新規求職者数は、第2四半期は前年同期と同水準となったが、他の四半期は前年同期を下回った。新規求人倍率(原数値)については年間を通じて前年同期を上回った。



(資料:宮城労働局)

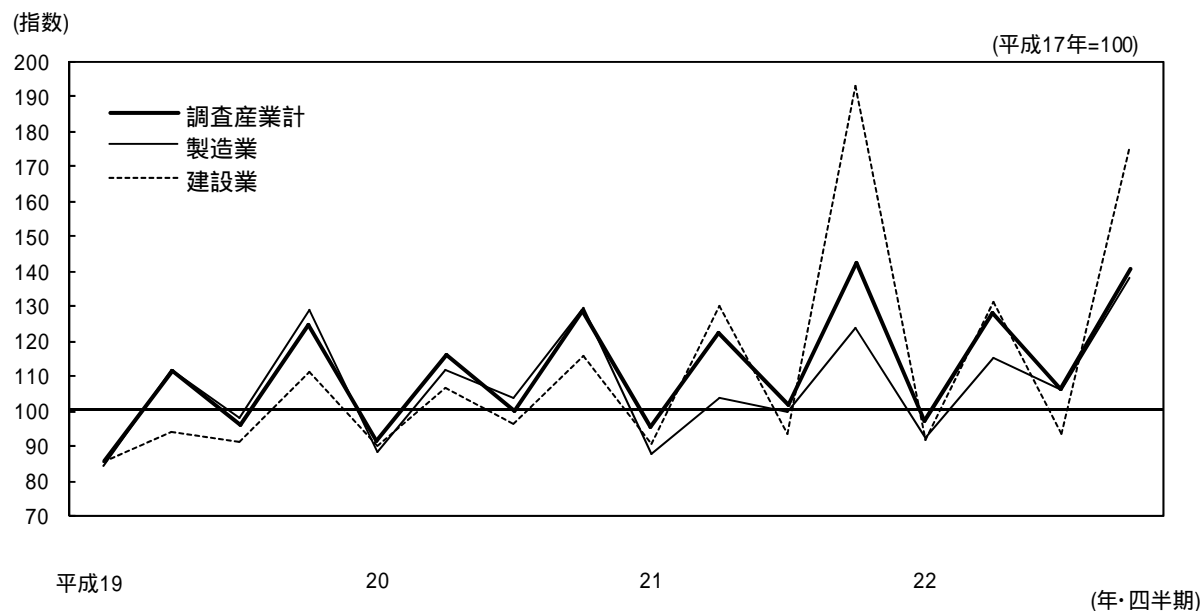
(2) 賃金

平成 22 年の実質賃金指数（平成 17 年 = 100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 117.7 で、前年比 2.1% の上昇となった。

年間の推移をみると、第 1 四半期から第 3 四半期は前年同期を上回ったが、第 4 四半期は前年同期を下回った。

主要業種別に年間の推移をみると、製造業（事業所規模 30 人以上）は年間を通じて前年同期を上回り、前年比 8.8% の上昇となった。建設業（事業所規模 30 人以上）は、第 1 四半期から第 3 四半期は前年同期を上回ったが、第 4 四半期は前年同期を下回り、前年比は 3.1% の低下となった。

四半期別主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料:宮城県統計課)

倒産

(企業倒産)

平成22年の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万円以上）の件数は163件で、前年比2.5%の増加となり、2年ぶりに増加となった。負債総額は412億700万円で、前年比31.6%の増加となった。

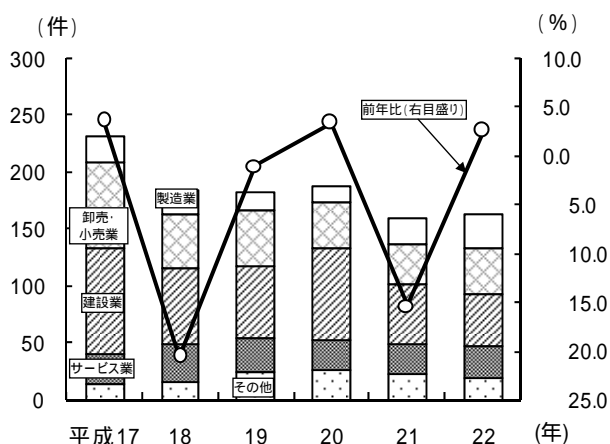
これらのうち、不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積を原因とする倒産）の件数は144件で、前年比12.5%の増加となり、2年ぶりに増加となった。全体に占める不況型倒産の構成比は88.3%となった。

大型倒産の状況は、件数が8件で前年より2件の増加、負債総額は225億4,400万円で前年比130.0%の増加となった。

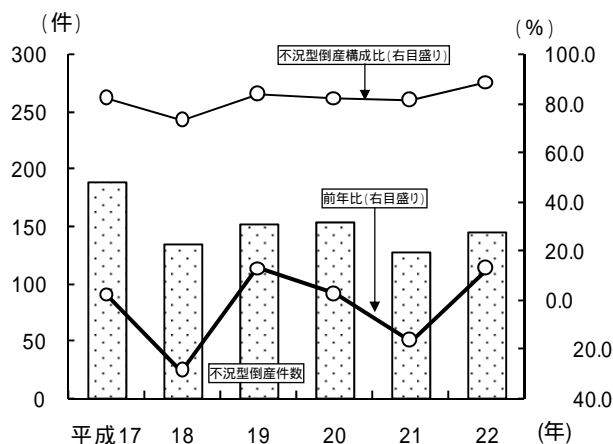
業種別に倒産件数をみると、建設業の45件が最も多く、次いで、卸売・小売業の40件、製造業の30件、サービス業の29件と続く。

原因別に倒産件数をみると、販売不振の103件が最も多く、次いで、赤字累積・その他の38件、他社倒産の余波の10件、放漫経営の5件と続く。

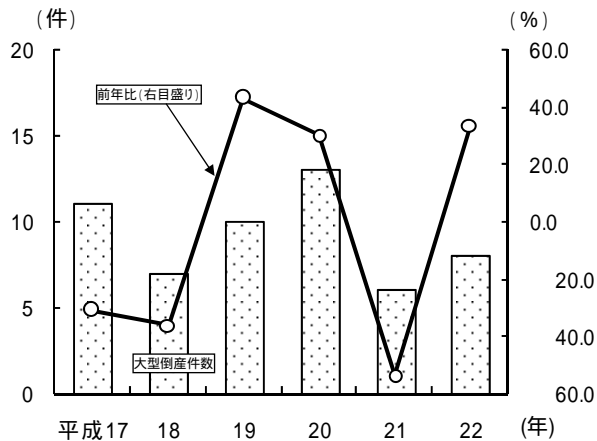
業種別倒産件数と前年比の推移



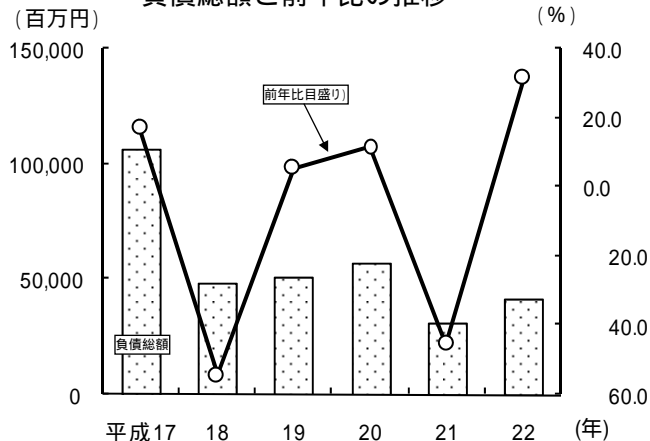
不況型倒産件数と前年比、構成比の推移



大型倒産件数と前年比の推移



負債総額と前年比の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)